

別添 3（第 2 条関係）

障がい者施設等物価高騰対策支援補助金 対象施設・事業所等

対象となる施設・事業所の種別 ※ 1			補助額
入所・居住系 ※ 2	○施設入所支援 ○救護施設	定員50人以上	75万円 /施設
		定員50人未満	45万円 /施設
	○短期入所	—	14.8万円 /事業所
	○共同生活援助	—	15.8万円 /事業所
	○宿泊型自立訓練	—	30万円 /施設
通所系	○生活介護 ○自立訓練（生活訓練） ○就労移行支援 ○就労継続支援 A 型・ B 型 ○地域活動支援センター	—	14.8万円 /事業所
	○児童発達支援 ○放課後等デイサービス	—	12万円 /事業所
訪問・相談系	○居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護 ○保育所等訪問支援 ○就労定着支援 ○自立生活援助 ○相談支援事業	—	8万円 /事業所

※ 1 令和 7 年 4 月から 9 月の期間内のいずれかにおいて、事業実績を有する施設・事業所を対象とし、休業中のものを含まない。

一施設（事業所）で複数のサービスを実施している場合は、サービス種別ごとに補助金を支給する。

高齢者施設等として、本補助金の支給を受ける場合は、対象外とする。

※ 2 定員については、令和7年9月末時点で判断する。